



2017.12.5

No. 287

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)
1996年3月4日第三種郵便物認可

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 杉山 元

T060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道第30回定期大会開催される 出村体制2期目のスタート

連合北海道は11月30日、第30回定期大会を開催し、出村体制2期目のスタートを切った。

はじめに、執行部を代表して出村会長が挨拶に立ち、10月に行われた第48回衆議院選挙について、「民進党の事実上の分裂により、巨大与党とたたかうには極めて難しい選挙戦であったが、安倍一強体制を変えていくとの強い思いが、連合推薦11名中9名の当選を実現することができた」と、一定の評価をした。そして今後は、「民進党、立憲民主党、希望の党、北海道農民連盟、連合北海道の5者での協議をしっかりと進めていき、安倍一強政治を転換していく足がかりを作っていくことが求められる。連合北海道としても、産別・地協の皆さん、退職者連合の皆さんと議論を重ねながら今後の対応方針を確立していく」とした。

さらに、働き方改革の問題については、「働き方改革はこれから時間をかけて進めていくテーマであり、働き方改革を考える上で何より優先して取り組んで行かなければならないのは、違法な働き方を一掃すること」とし、最後に「社会を覆っている不安を取り除き、連合が掲げる『働くことを軸とする安心社会』を実現していくために、この一年間、皆さんと一緒に連合運動を前進させていこう」と訴え

て、挨拶を終えた。

今次大会は、「2018-2019運動方針」と「2017春季生活闘争のまとめと2018春季生活闘争基本構想」を主な議案として進められ、全体で9組織から意見等が提起されたが、すべて原案どおり可決された。



憲法問題、働き方改革問題、統一自治体選挙、参議院選挙と我が国の今後を左右するともいえる課題が山積しているが、構成産別・地協・地区連合一体となって、道民の命と暮らしを守る運動を進めていくことを、全産別・地協と意思統一して大会を終えた。

※発言者/自治労(千葉代議員)、北教組(金子代議員)、UAゼンセン(千廣代議員)、情報労連(高嶋代議員)、JR総連(中川代議員)、運輸労連(辻田代議員)、道季労(新野代議員)、渡島地協(八木橋特別代議員)、十勝地協(前田特別代議員)

2018~2019年度(第15期)連合北海道役員 第30回定期大会

(五十音順)

- 会長 出村 良平 (自治労/専従)
- 会長代行 信岡 聡 (北教組/非専従)
- 副会長 大井 一峰 (JP労組/非専従)
- 大出 彰良 (自治労/非専従)
- 大柄 恵司郎 (基幹労連/非専従)
- 勘川 敏 (電力総連/非専従)
- 紺野 則仁 (運輸労連/非専従)
- 佐藤 昌一 (UAゼンセン/非専従)
- 高倉 司 (国公連合/非専従)
- 浪岡 努 (情報労連/非専従)
- 事務局長 政治センター事務局長兼任
杉山 元 (情報労連/専従)
- 副事務局長 総務財政局長兼任
荒木 敏安 (電力総連/専従)
- 男女平等局長兼任
齊藤 勉 (UAゼンセン/専従)

- 執行委員 組織対策局長兼正
規労働センター局長 佐々木 直人 (自治労/専従)
- 総合政策局長 坪田 伸一 (事務局/専従)
- 道民運動局長 皆川 洋仁 (事務局/専従)
- 組織労働局長 山田 新吾 (運輸労連/専従)
- (女性枠) 女性委員会委員長 山田 悦子 (UAゼンセン/非専従)
- (女性枠) 女性委員会事務局長 金子 ユリ (情報労連/非専従)
- (青年枠) 青年委員会委員長 長久保 望 (自治労/非専従)
- 特別執行委員 政治センター幹事長 藤盛 敏弘 (自治労/専従)
- 会計監査 石田 貴浩 (電機連合)
- 高田 誠 (交通労連)
- 外山 保浩 (森林労連)
- 増田 勝次郎 (紙バ連合)
- 松坂 武敏 (UAゼンセン)

「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習に 反対する申し入れ」を実施

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、在沖縄米海兵隊が11月27日から来月7日まで陸上自衛隊矢臼別演習場で実弾移転演習を行うことを受け、11月7日在札幌米国領事館、8日北海道防衛局、15日北海道に対し、訓練中止の申し入れを行った。

この訓練は、沖縄での県道104号線越え実弾射撃訓練の負担軽減を目的に、1997年から本道など全国5カ所で移転実施されているもので、今回で16回目。

申し入れでは、沖縄の訓練と同質・同量との約束が守られておらず、夜間訓練も実施され負担拡大となっていること、また、明らかに訓練の固定化と基地の拡大強化が図られていることを指摘。こうした状況の解決として「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」の必要性を訴えた。

これに対し、北海道防衛局木本義博危機対策室長は、「沖縄の負担軽減、日米安全保障条約の目的を達成するための部隊の練度維持、即応維持の観点からも必要と考えており引き続き関係自治体の理解と協力を得て実施していきたい」と回答。北海道森弘樹危機対策局長は「道としても防衛局に対し将来にわたって矢臼別演習場での訓練

が固定化されないこと、夜間の実弾射撃訓練を行わないことなどを要請したきたところ。今後も地元関係町と連携を図り、地域住

民に不安や支障を与えることのないよう、対応していきたい」と述べた。また在札幌米国領事館レイチェル・ブルネットーチェン首席領事は「大切な意見として承った。国務省東アジア局および駐日大使館にしっかりと伝える。訓練については安全性をきちんと確かめた上で行う」とした。これらの回答について対策本部は、改めて訓練中止を申し入れるとともに、「20年も経過したら、いつまでも国内移転だけではなく、何か違う方法がないか検証してもらいたい。当たり前のように続けて、結果的には固定化されてしまうのは決して認められない」とし、国などに対し対応を求めた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3321>



在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習 反対全道総決起集会を開催

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、16回目となる移転実弾演習が強行されることを受け、11月11日、釧路市において、「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会」を約500名の参加のもと開催した。

第1部として、琉球新報島袋良太氏より「米軍駐留の内実」と題し講演をいただいた。その中で島袋氏は、海兵隊の軍事上の役割低下により不必要となっている現状、他国が米軍と結んでいる地位協定を例に挙げながら、日本では米軍に「排他的管理権」があり、日本の主権が及ばず、仮に移転訓練で事故があっても調査すらできない現状にあることを説明した。そして「移転訓練によって沖縄での訓練が減ること自体は良いが、移転したからといって本質的に減ったかという、そういう実感はない。移転訓練をどこにもっていくかという議論の前に、そもそも海兵隊が日本に必要なのか、仮に必要なだとすればどうルールの下で駐留すべきなのか整理が全くされていない中で移転しても、元々の問題は続いている。地位協定の改定や整理縮小について実際にどういう必要性に基づいて

なのか議論されなければ、根本的な解決にはならない」と語った。

引き続き行われた総決起集会で、主催者を代表し挨拶に立った連合北海道出村良平会長が、まず冒頭「今回で16回目となるこの実弾演習に対し、直ちに中止を求める」と強調。「道民の命や安全を守るために移転訓練そのものは反対だが、ではどうやって訓練をなくしていくか考えた時に、米海兵隊の役割が減ってきているのだから、もっとそういうことを議論して米軍の整理縮小を考えていく。不平等である日米地位協定を変えて、たとえば飛行ルートの問題などきちんと議論できるような形にしておくことが大事。こうした議論が国会の場でもできるよう要請行動などを行っていく」とし、「沖縄の負担軽減の下に固定化されてきているこの矢臼別移転訓練反対と米軍の整理・縮小、日米地位協定の抜本見直しを求めて粘り強く頑張っていこう」と参加者に呼びかけた。

連帯挨拶では連合本部石田輝正連帯活動局長が挨拶に立ち「地域住民の理解が得られない中で、実弾による射撃訓練を実施することに強く抗議する。平和なくして労

働運動なし、人権なくして労働運動なしの言葉のごとく、連合労働運動は矢白別を始めとする基地問題はもとより在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直しにむけた運動を全国で推進していく」と述べた。

続いて連合北海道皆川洋仁道民運動局長より、訓練の中止や反対を求める打電行動、在札幌米国総領事館と北海道防衛局等に対しての要請行動について経過報告をするとともに、安全保障委員会の答弁などを例に挙げ、沖縄県民に大きな負担を強いているのは沖縄に駐留する米軍であり、そして何よりそれを認める日本政府であることを指摘した。

集会アピールが採択されたのち、閉会挨拶として、北



海道農民連盟西原正行委員長は「農業は自然との共生であり、そこに生きる牛などは音などに敏感に反応する。その酪農産地に爆音を轟かせることは決して許されない。ともに反対の声を上げ続けよう」と力強く訴えた。最後に連合釧根地協浅野康敏会長による移転演習に怒りを持って抗するとした団結がんばろうによって閉会した。終了後、参加者は市内をデモ行進し、米軍の実弾移転演習反対や政府の戦争政策を許さないなど、市民にアピールし理解を求めた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3311>



企業と公共職業訓練施設が協力して人材育成を 「職業訓練フォーラム in 北海道」を開催

連合北海道が主催し、北海道職業訓練関連労組連絡会が共催する「職業訓練フォーラム in 北海道」が10月28日、札幌市・北海道職業能力開発促進センターで開催された。今回初めて開催する本フォーラムには、公共職業訓練施設で働く訓練指導員をはじめ、企業、国や道の関係者のみならず、一般の方々も来場。232人にのぼる参加者のもとで、基調講演と「北海道の活性化と人材育成」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

主催者の連合北海道杉山事務局長は、「公共職業訓練には雇用のセーフティーネットとしての役割が求められている」と強調するとともに、喫緊の課題である人材不足に触れ、「特にものづくり人材の育成が急務であり、それを担う公共職業訓練の役割は大きい」と述べ、フォーラムでの議論に期待を寄せた。

基調講演は、職業能力開発総合大学校職業能力開発院谷口雄二教授が「日本の職業訓練の現状と世界から見たこれからの職業訓練の役割とは」と題して実施。谷口教授は、ここ10年にわたる職業訓練受講者の減少傾向について、「受講者数で(職業訓練の必要性が)評価されるが、これで良いのだろうか」と述べた。

また谷口教授は、職業能力をめぐる国際的な様々な概念の変化について説明し、特に「新しい能力としてコンピテンシー(※)が仕事を行う上で大切だ」という評価がされているとし、公共職業訓練においても「これまで知識や技能習得に取り組んできたが、それとは違う、チー



ムで取り組む開発課題や本来の職業訓練前に行う橋渡し訓練などはコンピテンシー能力開発の訓練の一環だ」と話した。また、アメリカやイギリスでコンピテンシーを育む仕組みとして徒弟制が再評価されていることを紹介した。

最後に谷口教授は、グローバル化が知識や社会変化を加速度的に進めることで、労働者は転職を複数回経験することが一般的になるとし、「労働者は生涯にわたり学び続けることが求められることから、生涯学習や職業訓練は社会保障という面で重要だ」と述べた。

パネルディスカッションは、谷口教授をコーディネー

(※)コンピテンシーとは：単なる知識や技能だけでなく、技能や態度を含む心理的・社会的資源を活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応できる力。例えばコミュニケーション能力やリーダーシップなども含まれることがある。

ターとして、杉本金属工業株式会社(現株式会社トリパス)代表取締役杉本光崇さん、全道庁労連高等技術専門学院評議会議長野呂敏文さん、雇用支援機構労働組合書記次長横山真樹さん、株式会社竹原鉄工所専務取締役竹原慎雅さんの4人をパネリストに実施した。



「人材をいかに捉えているか」という問いかけについて、経営側の観点から杉本さんは、「生産活動の要は人。経営者も社員も同じ目標に向かって進むことが重要」と語り、竹原さんは「会社・仕事を通じて地域や社会を支えているのが人材」と述べた。

人材の供給側である公共訓練機関の課題について、横山さんはものづくりにおける職業訓練には指導員と訓練機器とカリキュラムの3要素が必要だが、「指導員の数と質の向上が重要だ」と話した。野呂さんは、道立技術専門学院の学生募集に制限があり、学生確保に苦慮している実態を述べた。

「人材採用に関する最近の課題」について杉本さんは、技術が日々進歩していく中で「知識も大切だが、変化に対応する“考える力”が必要で、コンピテンシーはまさにそのとおり」とし、竹原さんは「最近の若者は元気がないという印象。技術よりコミュニケーションなど基本能力を身につけてほしい」と語った。これに対し野呂さんは、学生との“あいさつ運動”について話すとともに、技能を教える以前に課題があることを話し、「基礎学習に時間をかけたり、訓練を反復して技能を習得させることで学生に自信と意欲を持たせたい」と語り、横山さんも「今の学生はドライバーの使い方をみても、トライアンドエラーを学んでいないことがわかる。こうした体験をやっていくことが必要」と話した。また、以前は経営側が即戦力の人材を望んでいたことについて、杉本さんと竹原さんの両者とも



「実践的な技術は会社で教える」と話した。

最後に、野呂さんは「ものづくり企業に人材を送り込み、経済を縮小しないようにするのは行政の仕事。その意味で道立高等技専など公共訓練機関に人を誘導できるよう募集などを積極的に行うべき。また、人材育成には労力が必要なため指導員の採用もしっかりすべきだ」と話した。竹原さんは「経験したことのない人口減少社会において、人材育成は国づくりだ。産官学の連携、現場の声も聴いて行政が公共職業訓練に力を入れてほしい」と話した。横山さんは「企業の人材育成が厳しくなっている中で、最後は公共職業訓練施設が重要と考えている。私たちはプロ集団であり自信もある。活用してほしい」と話した。杉本さんは「公共職業訓練機関の卒業生が会社で活躍してくれている。既存の座学・教育には当てはまらないリアルなところで学べるのは大切で、期待している。若者にものづくりへの興味を持ってもらうため、体験会の開催など公共職業訓練施設と協力していきたい」と話した。コーディネーターの谷口教授はシンポジウムのまとめとして、「こういう機会ができたことは、これからの人材育成に重要な視点ときっかけを与えた。地域の人材育成に企業と公共職業訓練機関が協力してそれぞれ役割を担うことが重要だ」と話し、今後の取り組みへの期待を寄せた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3297>



12月の主な動き

■地方連合会代表者会議

4日(月)14:00/東京

■人権シンポジウム

4日(月)18:30/ポールスター札幌

■第76回中央委員会

5日(火)9:00/有明ワシントンホテル

■組織拡大推進特別委員会

7日(木)13:30/ポールスター札幌

■集中労働相談周知街宣

11日(月)12:00/札幌紀伊國屋前

■食・みどり・水を守る道民の会総会

12日(火)13:30/ポールスター札幌

■全国一斉集中労働相談ダイヤル

14日(木)10:00~15日(金)/

連合北海道事務所

■中小・パート労働条件委員会

14日(木)13:30/連合北海道会議室

■男女平等参画推進委員会

18日(月)13:30/連合北海道会議室

■第2回執行委員会

20日(水)10:15/連合北海道会議室

■第68回地方委員会

20日(水)13:30/ガーデンパレス

■地協事務局長会議

20日(水)16:00/ガーデンパレス

■労働福祉対策特別委員会

21日(木)10:30/ポールスター札幌

■中央執行委員会

21日(木)13:30/連合会館

■道政に対する要求と提言対道交渉

22日(金)/北海道庁

■御用納 28日(木)

イベントカレンダー

【各地協定期総会】

■留萌地協定期総会

2日(土)13:00/留萌市中央会館

■十勝地協定期総会

2日(土)13:00/十勝教育会館

■後志地協定期総会

2日(土)13:30/倶知安町

■網走地協定期総会

9日(土)13:00/北見市端野町

■上川地協定期総会

9日(土)13:30/旭川トーヨーホテル

■釧根地協定期総会

9日(土)13:30/釧路キャッスルホテル

■空知地協定期総会

16日(土)13:00/岩見沢市

■日高地協定期総会

16日(土)13:30/新冠レコード館